

財務大臣 麻生太郎 様

立野ダムによらない自然と生活を守る会 代表 中島康
ダムによらない治水・利水を考える県議の会 代表 西 聖一
立野ダムによらない白川の治水を考える熊本市議の会 代表 田上辰也
代表連絡先 熊本市西区島崎4丁目5-13 中島康
電話 090-2505-3880 FAX 096-354-2966

国営立野ダムに予算をつけないことを求める要請書

下記6点の理由で、国営立野ダム建設事業は明らかな国費の無駄遣いであり、来年度以降、予算をつけないことを強く要請します。

1. 河川改修で白川の流下能力は大幅に向上し、立野ダムを建設する必要がない

私たちは昨年11月10日、貴省に対し、国土交通省が情報開示した白川の「現況河道流下能力算定表」によると、河川改修で白川の流下能力は大幅に向上し、立野ダムを建設する必要がないことから同ダムに予算をつけないことを求める要請書を提出しました。

2. 熊本地震で立野ダム予定地周辺は大規模な土砂崩壊や断層の露出があり、立地条件が最悪である

今年4月の熊本地震で、阿蘇では大動脈である国道57号と阿蘇大橋が大規模な土砂崩壊で崩落しました。そのすぐ下流の立野ダム建設予定地周辺も両岸が大きく崩壊し、工事用道路や現場事務所、工事車両等が崩落した土砂に埋まりました。周辺には多くの断層も露出しています。立野ダム完成後にこの地震が起こったとしたらダム上流は多量の土砂や流木で埋めつくされ、洪水調節できなくなっていたことは明らかです。断層が集中する火山地帯のカルデラの切れ目はダム建設の立地条件として最悪です。

3. 「立野ダム建設に係る技術委員会」による検証も極めて不十分である

国土交通省は熊本地震による大規模な土砂崩壊や断層の露出を受けて7月27日、「立野ダム建設に係る技術委員会」を設置しました。同委員会は初会合からわずか3週間で3回の会合を行い、8月17日に「立野ダム建設に技術的な課題はない」との結論を出しました。国土交通省が選んだ7名の委員も、同省の見解に疑問を呈することはありませんでした。

立野ダムは洪水調節だけを「目的」としたダムですが、洪水時にはダム下部の穴（高さ5m×幅5m）が流木などでふさがり、ダムへの流入量を貯め込むばかりとなり、洪水調節機能を果たせないばかりか、非常に危険な状態となることは明らかです。

ところが、同委員会の見解は「立野ダム建設予定地に考慮すべき断層はなく、岩盤の健全性に問題はない」。流木や巨石で立野ダム下部の穴（高さ5m×幅5m）がふさがり懸念については「ダム本体の200m上流に建設するスリットダムと、穴の上流側を覆うスクリーン（柵）によってカットでき、穴がふさがりことはない」と結論付けました。

しかし、熊本地震による土砂崩壊とその後の増水で、熊本市内など下流の橋脚には多くの流木が引っかけ、有明海にも大量の流木が漂着・漂流し、7月末までに1万6000立方メートル以上が回収されたと報じられています（熊本日日新聞2016年8月15日付）。それらの大半は阿蘇カルデラ内で発生し、立野ダム地点を通ったわけであり、スクリーンやスリットダムで防げる量ではとてもありません。現に、直径約10mの立野ダム仮排水路トンネルの入り口は、土砂と流木でふさがっています。

国土交通省が立野ダム下部の穴が流木などでふさがらない理由として、穴の上流側を覆うスクリーンをふさぐ流木が、ダムの水位が上がると浮いてくるとしています。その元となった模型実験では、ダムの穴をふさぐツマヨウジなどの円柱材が、ダムの水位が上がると浮いてくるとしています。しかし、実際の流木は根や枝がついており、水を吸って比重も大きくなっています。流木を穴が吸い込む力は、流木の浮力よりもはるかに大きいのは明らかです。実際の洪水では、流木も岩石も土砂も一緒に流れてき

ますが、国土交通省の検証では流木、岩石、土砂、それぞれ単独で模型実験やシミュレーションを行っただけです。立野ダムの穴がふさがらないとする同省の主張はありえないことです。

以上の国土交通省の主張に関し、7名の委員は何の疑問も表明せず、そのまま承認しました。同委員会の検証は極めて不十分と言わざるを得ません。

4. ダムが機能すると仮定しても費用対効果が極めて低い事業である

白川の河川整備計画によると、毎秒2300立米の洪水のうち立野ダムは毎秒200立米を調節する能力しかなく、ダムが機能すると仮定しても費用対効果が低い事業です。ダム建設後も堆積する土砂の撤去等に膨大な維持管理費が発生します。また、大津町や菊陽町など白川中流域には河川整備計画が策定されておらず、中流域でも今後当然なされる河川拡幅や遊水地の設置で、立野ダムによる洪水調節効果は十分賄えるものであり、費用対効果が極めて低い事業です。

5. 今後立野ダム建設を継続した場合、事業費が大幅に増えることは明らかである

立野ダムの総事業費は平成24年度現在で917億円ですが、すでに540億円が使われています。国土交通省は「今後も総事業費は増えない」との見解ですが、資材や人件費等の高騰や、熊本地震でダム事業地の大掛かりな復旧が必要なこと等を考えると、今後立野ダム建設を継続した場合、事業費が大幅に増えることは明らかです。

6. 事業者が説明責任を果たしていない

私たちはこれまで4年間以上、事業者である国土交通省に対し、立野ダム建設に関して住民の疑問に直接答える説明会を開くことを求めてきましたが、一度も開かれていません。一般の住民に直接説明もできない事業に、公益性はありません。

以上

(資料1)熊本地震で大崩落した立野ダム建設予定地周辺の航空写真(アサヒグラフより)



有明海に流木 漁業者警戒



熊本地震に伴う山腹崩壊に梅雨の豪雨が重なり、大量の倒木などが河川から有明海に流れ出た。県や国によると、7月末までに流木を中心に漂着・漂流物を1万6千立方メートル以上回収したが、まだ海上を漂っているものが相当ある。わずかに数十枚四方の木片でも航行中の漁船が巻き込めばスクリーンや船体を壊し、事故につながる恐れがあるため、漁業者らは警戒を強めている。(猿渡将樹)

「よっしゃ、流木と船をロープで結べ。沖に引っ張り出すぞ」。4日午前、熊本市西区松尾町の海岸に漁師らの大きな声が響いた。男たちは海岸の岩場と近くの漁船に分かれ、満ち潮に乗って打ち上げられた流木を何本も近くの百貫港までえい航した。

この日は同港を拠点とする松尾漁協が周辺漁場や沿岸の清掃に漁師約20人を動員。漁船5隻を使い、4時間で大小100本余りの流木

地震、豪雨影響 スクリュー損傷 ノリ網流失恐れ



これ、熊本港の遊休地に山積みされた流木。直径1メートルを超える巨木もある＝熊本市



養殖シーズン控え回収急ぐ

作業することが多いが、このままなら視界が悪い夜間は航行が難しく、作業はできない」と話す。

熊本県は全国屈指のノリ産地。年間出荷額は100億円前後で、有明海の漁業の大黒柱だ。松尾漁協の清掃活動は、9月から準備が本格化するノリの養殖シーズンを前に、流木の危険性を少しでも減らす狙いがあった。

国土交通省の熊本港湾・空港整備事務所によると、流木の大半は梅雨の豪雨で熊本市の白川河口から有明海に流出。流木は風や潮流の影響で北上し、同市西区の百貫港や河内港に押し寄せた。その後、玉名市や荒尾市、大牟田市付近まで流れ、拡散したという。

回収は沿岸付近を主に県が担当し、沖合は国が受け持っている。県はクレーン付きの作業船を持つ業者に沿岸付近の回収作業を委託している。

「この結果、熊本市かにかけての海岸に漂着して回収が大幅に進んだが、おち潮の度に流木が新たに漂着している」と話す。

一方、漂流中の流木は同々に難しくなっている。漂った流木は、海面から一塊を出さなくなった。当初は塊になって海を漂っていたが、近はバラバラに拡散し天音も見つかっていない。

沖合の漂流物の回収に当本港湾・空港整備事務所は環境整備船「海輝」などを使って作業しているが、「目捜索は、運動場に落とし物を探して回るようなもの。1の回収が限界」と悩ましている。

同事務所は「台風などが水位が増せば、上流域の河に引っ掛かっている倒木がにまた流れ出てくる。海にる前に少しでも回収を進めが大事だ」と話している。

